

31 「5G」を活用した遠隔医療の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省総合通信基盤局，厚生労働省）

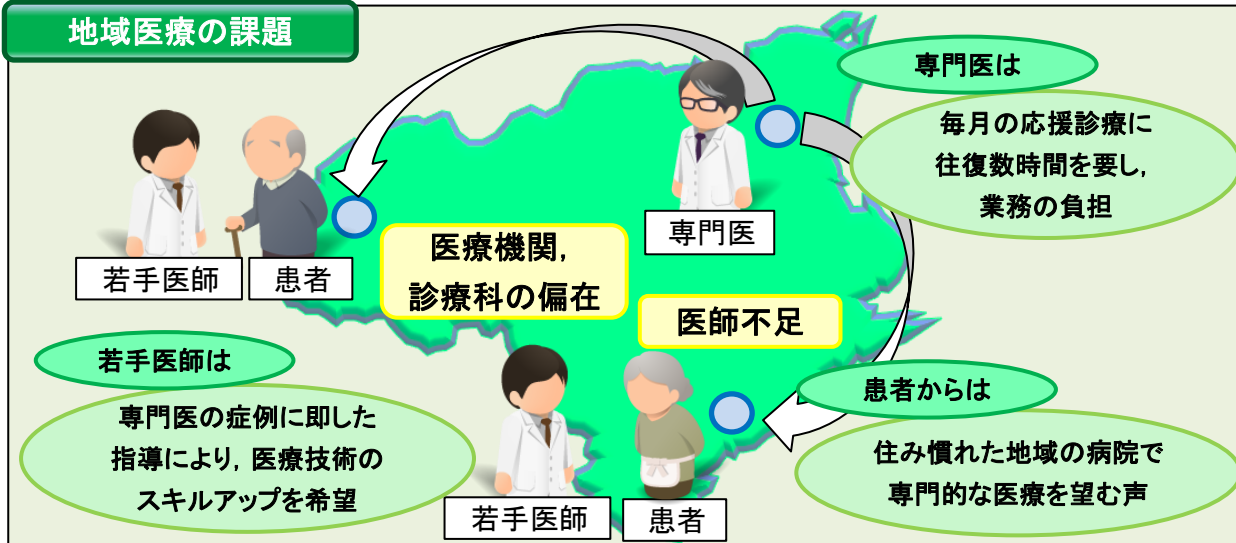


【現状と課題】

直面する課題

- 全国的に医師不足や医療機関，診療科の偏在が大きな課題となっており，本県でも県南部や県西部の患者は，県央部と比較して，適切な診療科・専門医の診療を受けづらい状況にある。
- 働き方改革が求められているにもかかわらず，専門医がへき地等の医療機関へ応援診療を行うためには，病院間の移動に数時間を要しており，「地理的ハンディ」が医師の業務の負担になっている。
- へき地に赴任した経験の浅い医師は専門医の指導を受ける機会が少なく，不安を抱えて日々の医療を行っているなどの実態があり，へき地等に勤務する医療従事者のスキルアップ機会の提供は急務である。
- オンライン診療の初診時からの適用は，新型コロナウイルス感染症対策の時限措置であり，恒久的には認められておらず，遠隔医療の広範な展開の支障となることが懸念される。

地域医療の課題



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 遠隔医療や8K，AI等の医療分野への活用の推進
 - ・ 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 6.5億円（総務省）

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P76）

- ◇ 地域におけるSociety5.0の推進
 - ・ 5G，4K・8K映像を活用した遠隔医療などの取組を地域の実情に応じて実装・推進していくことにより，医療機関の少ない地方における専門的な医療の充実を図る。

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P93）

- ◇ 地方創生の実現に向けたICT/IoT地域実装の推進等
 - ・ 我が国が抱える様々な社会課題を，5Gを活用した遠隔医療等によって解決。

《公明党 マニフェスト2019》（P15）

県担当課名 病院局経営改革課
 関係法令等 電波法，電気事業通信法，医療法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 次世代の移動通信システムである「5G」は、「Society5.0」を実装するためのツールとして、超高速・超低遅延・多数同時接続の特性を有することから、遠隔医療に最大限活用し、地域の医療格差解消に向け、取組みを進めていく必要がある。
- 「5G」を「4K映像」等と組み合わせ、へき地等の医療機関でも専門医等の指導が常に受けられる環境を構築し、患者の住み慣れた地域での専門医療の受診、医師の働き方改革や医療従事者のスキルアップを推進する必要がある。
- 「5G」を活用し、リアルタイムで高精細な医療映像を伝送する仕組みを構築することで、距離が離れた医療機関において、対面診療と同等の診療効果が得られたことから、さらに遠隔救急医療への展開を図っていく必要がある。

本県の取組み

5Gを活用した遠隔医療の実証実験

5G商用化基地局を活用した遠隔医療の実証実験は **国内初**

糖尿病に加え、内視鏡、エコー、救急分野でも実証実験を実施

実施期間：令和2年1月14日～2月14日

「遠くの病院に行かなくても診療が受けられありがたい」

5G

「対面診療と変わらない」

総合診療医

患者

遠隔診療支援を実施

糖尿病専門医

県立海部病院

県立中央病院

地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 先進的な取組みを行う自治体のモデル地区指定を基に「5G」を活用した遠隔医療の全国展開

- ・ 「地理的ハンディ」を克服し、質の高い医療を地域で提供するため、先進的な取組みを進める本県をモデル地区に指定し、その成果を基に「5G」を活用した遠隔医療の全国展開を進めること。

提言② オンライン診療の算定基準や単価アップなど診療報酬の見直し

- ・ 「5G」環境下で、リアルタイムで高精細な医療映像により、対面診療に近い形で行われるオンライン診療について、恒久的に初診時からの診療を認めるとともに、単価アップなど診療報酬の見直しを行うこと。

将来像

安心して暮らし続けられる医療提供体制の構築

32 Society5.0におけるEdTechを活用した教育の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，経済産業省，文部科学省初等中等教育局）



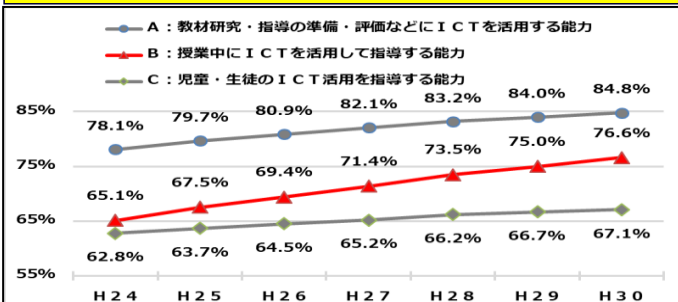
【現状と課題】

直面する課題

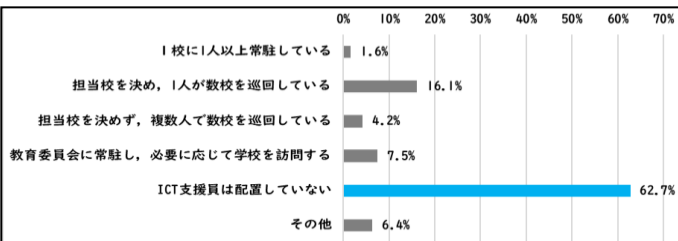
- GIGAスクールの実現により，児童生徒1人1台PC端末を利用できる環境が構築される好機を捉え，5Gを戦略的に活用し，教職員の個々の児童生徒に対する指導力をより一層向上させる必要がある。
- 学校の教育活動に関するデータは様々な目的で収集されているが，重複データも多く校務処理の負担を増加させるとともに，調査データが一元的に集約されていないことから，簡単にデータを抽出し関連性をより一層分析・活用する必要がある。

GIGA: Global and Innovation Gateway for All

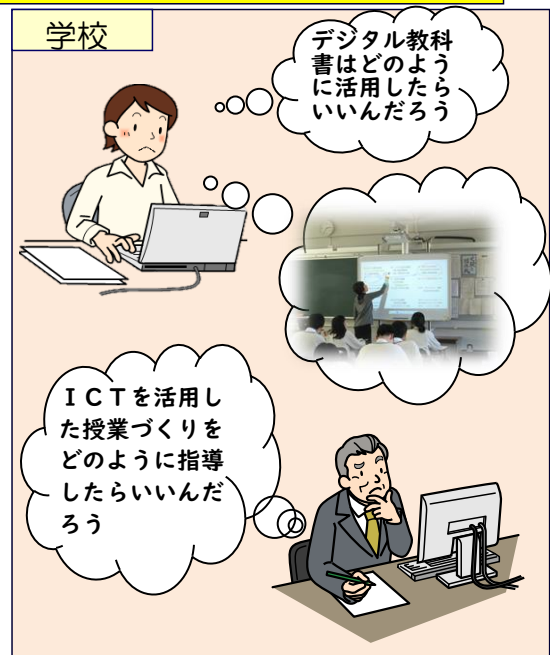
教員のICT活用指導力向上と教育データの活用が必要



平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査～教員のICT活用指導力～（2020年文部科学省）



ICT支援員の育成・確保のための調査研究成果報告書（2018年 日本教育情報化振興会）



教育委員会



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

◇ 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業 500百万円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P75, P76）

◇ 地域におけるSociety5.0の推進

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P41）

◇ 教育の情報化の推進

・ 子供たち一人ひとりの力を最大限引き出す教育環境を実現

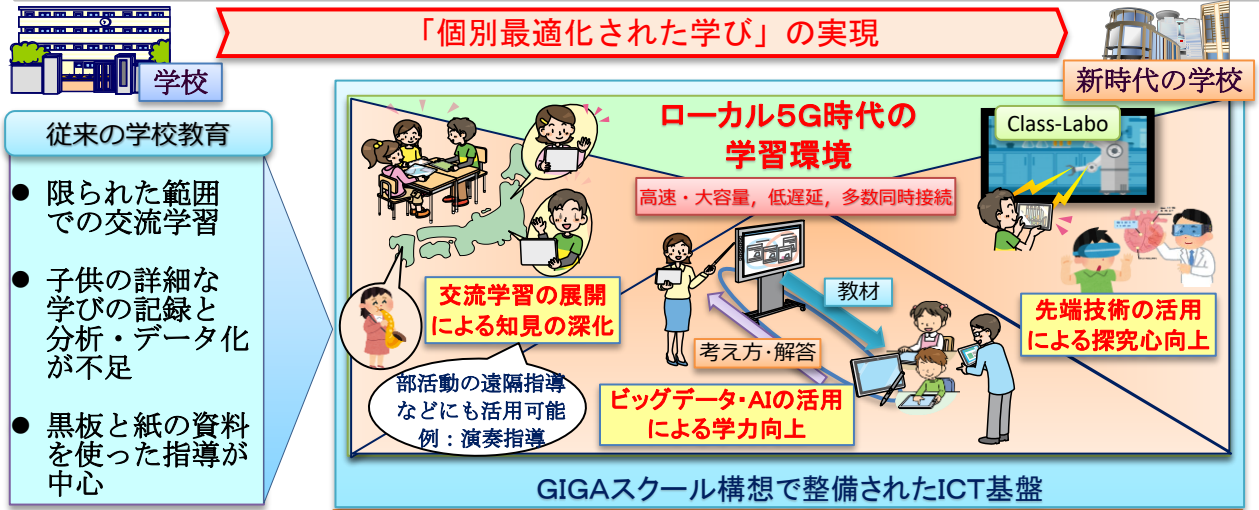
県担当課名 総合教育センター
関係法令等 学校教育法，学習指導要領

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 高速・大容量，低遅延，多数同時接続が可能な新時代の学校ICT環境を，教職員が計画的かつ組織的に活用し，個別最適化された教育活動を実践するための指導体制を充実すべきである。
- 学校がEdTech活用により収集した教育ビッグデータを，専門的な機関と連携し分析することで，学習意欲低下，健康管理，生活指導等の諸課題に対し予防や早期発見につなげられる環境を構築すべきである。

GIGAスクールとローカル5Gの融合による学びの新次元モデル



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 新時代の学校ICT環境活用推進事業の創設

- ・ GIGAスクール構想で整備されるICT環境と，ローカル5Gを融合した新時代の学校ICT環境を構築し，教育活動にVR・AR，AI，ビッグデータをフル活用する個別最適化モデル事業を創設し，その効果を検証するための実証フィールドとして本県を指定すること。

提言② 専門機関と連携した教育データ活用モデルの創設

- ・ 学校が保有する教育ビッグデータを専門機関の知見を用いて分析し，学校や児童生徒個人にフィードバックするとともに，教育施策に反映するモデルを創設し，その実証フィールドとして本県を指定すること。

将来像

Society5.0時代に活躍するチェンジメーカーの育成

33 「大阪・関西万博」を契機とした関西・日本の活力向上について

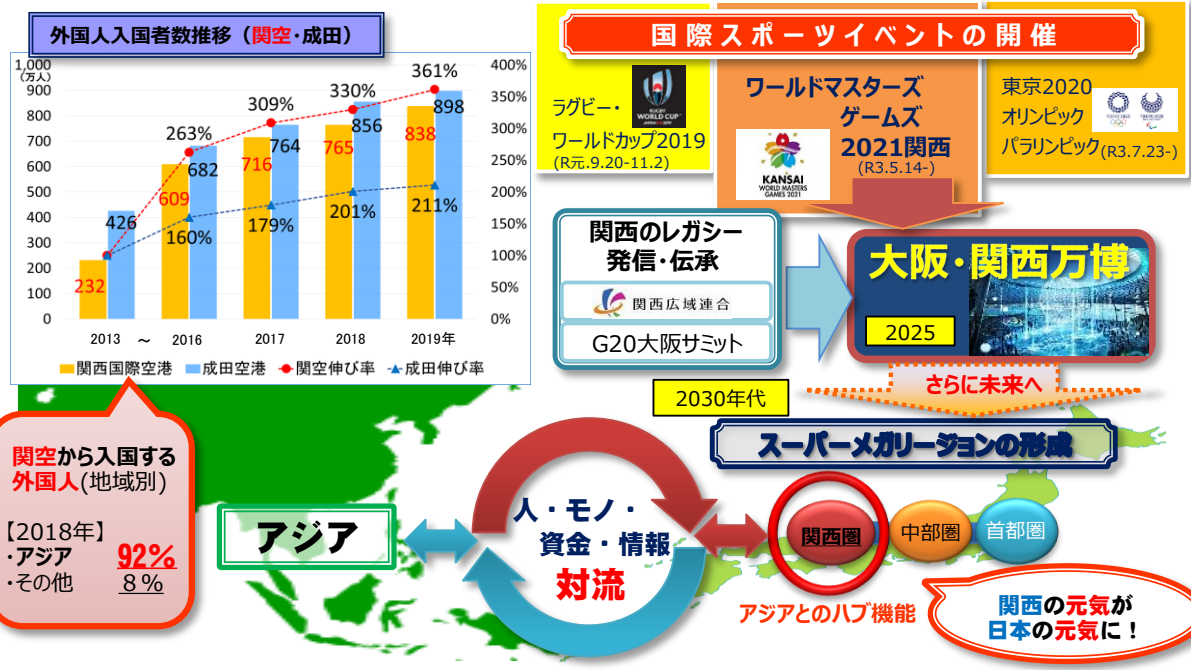
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，経済産業省商務情報政策局，国土交通省道路局，鉄道局，自動車局，海事局，港湾局，航空局）



【現状と課題】

直面する課題

- 人口減少が加速する中，関西においても人口の転出超過が続くとともに，企業の本社数もシェアが低下している。
- 「G20大阪サミット」，「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」に続く，「2025年大阪・関西万博」の開催により，インバウンドの更なる増加が見込まれ，これらのレガシーを継承するための「関西の成長戦略」を描く必要がある。
- 首都圏から関西圏へ跨がる巨大都市圏「スーパーメガリージョン」の形成が見込まれる中，アジアとの結びつきの強い関西が，アジアとの「ハブ機能」を担い，関西の活力が，日本の活力向上に繋がるよう取組みを進める必要がある。



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 国際博覧会事業 34.0億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P5, P13)

- ◇ 大阪・関西万博の成功へ
 - ・ 政府，経済界，地元自治体と連携し，オールジャパンの体制で成功に向けて取り組む。
- ◇ 「クールジャパン戦略」の推進
 - ・ 2025年大阪・関西万博の誘致を見据えて，特に衣食住に関する文化，伝統などが国の持つ魅力を積極的に海外に発信するとともに，それによる海外展開や海外来訪者の受入れを促進する。

県担当課名 総合政策課広域行政室，運輸政策課，次世代交通課
 関係法令等 平成37年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「大阪・関西万博」の開催において、国、自治体、民間企業等がテーマ、コンセプトに基づいた、参加しやすい環境の整備をすべく、「2025年に開催する国際博覧会関係閣僚会議」等において協議を進める必要がある。
- 「大阪・関西万博」においても、関西そして日本の活力を世界にアピールする契機とすべく、万博が目指す「SDGs達成+beyond」や、「3つのLives」に向けた各種施策やプロジェクトなどを連動させる必要がある。
※「3つのLives」：Saving Lives, Empowering Lives, Connecting Lives
- インバウンド効果を関西全域に波及させるため、高速交通ネットワークの充実や海上交通など、人・モノ・資金・情報が対流する環境を整備する必要がある。

地域の魅力を結集



大阪湾バイエリア・交通網の充実



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「大阪・関西万博」に参加しやすい環境の整備

- ・ 2025年日本国際博覧会協会が策定する「基本計画」において、開催地である関西をはじめ近隣自治体に参加しやすい環境を整えとともに、地方の魅力を十分に発信できるよう、万博出展に対する積極的な支援を行うこと。

提言② 各地域の「大阪・関西万博関連イベント」に対する財政支援

- ・ より多くの人々が万博に魅力・関心を持てるよう、自治体や民間などが実施する「大阪・関西万博関連イベント」開催に要する経費について、助成制度の創設や特別交付税措置の対象に加えるなどの財政支援を講じること。

提言③ 大阪湾バイエリアの陸海空の交通体系のレガシー創出

- ・ 万博を契機として、大阪湾バイエリア全域の陸海空の交通体系のレガシーを創出するため、国家戦略としてインフラ整備を促進すること。

将来像

「関西」が、世界の持続可能な社会の共創の中心として、
「日本の元気」を牽引

34 交流促進による文化芸術の継承・発展について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文化庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 新型コロナウイルスの感染拡大により，人の動きが制限され，社会が極度に停滞したことにより，文化芸術のアーティストや団体，関係するフリーランス，施設運営者等は経済的，精神的に大きな打撃を受けている。
- 文化芸術活動の自粛が長期化すると，これまでの鍛錬の成果が後退し，育成された担い手が活動を止めたり，文化施設の運営が行き詰まるなど，回復できなくなるまで，文化芸術が衰退する恐れがある。
- 地方では，都市部のプロアーティストと地元アマチュア等との技能交流に取り組んできているが，感染拡大で交流が途絶えとともに，プロアーティストの収入減の一因にもなっている。
- 感染収束後，人の交流が再開される際に，有名観光地や都市部を中心とした大型イベント等に人々が集中してしまい，反転攻勢の効果が，地方，そして文化芸術の分野に行き渡らない恐れがある。



「特定警戒都道府県」以外でもイベント等は、軒並み自粛となり、文化の「灯」が消えかかっている

文化芸術関係者の「生の声」

1日稽古しなければ技術を
取り戻すのに3日かかる

何か目標がないと、モチベーションが
下がり、続ける気力がなくなる

普段、多忙でできないことを
今後のために、今やっておく



伝統の継承と地域のにぎわい
にも大きな影響が出ている

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 我が国の文化芸術の創造力向上と新たな価値の創出 70億円
- ◇ 文化資源の磨き上げによるインバウンドのための環境整備 98億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P60-P61）

- ◇ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
 - ・ 多様な地域の資源を活かしたコンテンツづくり

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P55）

- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出
 - ・ 国内外への発信強化などによる文化を通じた日本経済の活性化

県担当課名 県民文化課
関係法令等 文化芸術基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 社会の停滞により、活力が失われつつある日本が反転攻勢を果たすためには、人々の交流やにぎわい創出の源となる、文化芸術の「力」が必要不可欠であり、これらを継承し、さらに発展させる取組が必要である。
- オンラインで人と人、地域と地域をつなぎ、文化芸術の技能交流や発信を行うなど、文化芸術継続の危機を、IoT、5G等の新技術で解決し、新たな価値を創造するという、Society5.0の実現に向けた取組が必要である。
- 文化芸術の担い手となる子供たちについて、「GIGAスクール構想」により、児童生徒1人1台端末が整備されることから、この環境をオンラインによる文化芸術などのクラブ活動にも活用するべきである。
- 反転攻勢時においては、文化芸術団体が全国各地に出向き、伝統芸能や祭り等の公演を行うとともに、地域の魅力をPRすることにより、人の交流を促進するするなど、「文化と経済の好循環」を図る必要がある。

徳島県の先進的な取組



オーケストラ
キャンプ※1

※1 都市部等のプロ音楽家による
県内アマチュア演奏者への指導と交流

オンライン化による 演奏指導の新しい手法



GIGAスクール構想

※2 農村舞台の伝統的な舞台美術
「襖からくり」を4K映像化したコンテンツ



デジタル
襖からくり※2

デジタル襖からくりと
阿波人形浄瑠璃の共演

地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 文化芸術の継承にかかる支援

- ・ 公演等を自粛することにより、経済的ダメージを受けたアーティストや団体、フリーランス、施設運営者等に対する強力な支援を行うこと。
- ・ オンラインでの演奏（技能）指導や無観客公演等のweb発信に必要な技術の更なる向上やハード環境の充実強化を図るとともに、学校のタブレット端末等の文化芸術活動への有効活用を促進すること。

提言② 反転攻勢時の文化芸術による交流の促進

- ・ 反転攻勢時における、文化芸術の全国各地での公演など、地域の魅力を発信し、人の交流を促進する取組への支援を充実させること。
- ・ 文化芸術団体等が全国各地での公演を企画するに当たっての、会場情報等の共有化やコーディネート窓口の設置を行うこと。

将来像

文化芸術の交流による「文化と経済の好循環」

35 医薬品GMP調査体制の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医薬・生活衛生局）



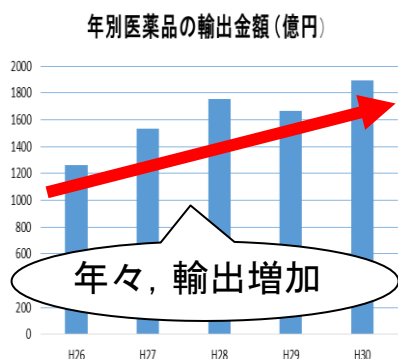
【現状と課題】

直面する課題

- 医薬品の有効性及び安全性を確保するため，GMPに基づき医薬品の製造管理や品質管理の状況について，調査を行っているが，安全性等に対する県民・国民からの要求は年々高まっており，調査の項目が高度化するとともにその業務量が増加している。
- 令和2年度以降，GMP省令等の改正による調査項目の増加や調査手法の追加が予定されており，更なる調査体制の強化が求められている。
- 医薬品流通のグローバル化に伴い，EUや米国など国際的なGMP調査当局の非公式な協力の枠組みである「PIC/S（ピックス）」が求める調査体制を維持することが求められている。
- PIC/Sに準拠した調査体制には，同団体が認めた教育プログラムを履修した「リーダー調査員」が必須であるが，教育プログラムは，受け入れ人数が限られている上，研修期間が長期間で，かつ，首都圏での開催となっているため，参加が困難となっている。

※GMP(Good Manufacturing Practice): 医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

※PIC/S(The Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme): 医薬品査察協定及び医薬品査察協同スキーム



PIC/S加盟国・地域



※PIC/S:GMP調査当局の非公式な協力の枠組み



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 医薬品等に関する安全・信頼性の確保，薬物乱用対策
 - ・ 医薬品，医療機器，再生医療等製品を安心して使用するための安全対策の強化，きめの細かい対応 3億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P18, P26)

- ◇ 革新的な医薬品・医療機器の実用化促進
 - ・ 医薬品の品質管理や安全対策のレベル向上を図るため，医薬品，医療機器等の承認審査に関する制度を見直す。
 - ・ 審査・安全対策を担う機関としてPMDAの体制整備・拡充を目指す。
- ◇ 製薬産業に係る成長戦略推進と国民医療、健康への貢献施策の展開
 - ・ 製薬産業の国際化の推進をサポート

県担当課名 薬務課
 関係法令等 医薬品，医療機器等の品質，有効性及び安全性の確保等に関する法律
 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 本県では、監視資格を有する全職員を対象とした研修を実施し、業務量増加等に対応してきたものの、更なる業務量の高度化・増加への対応は、全国的な課題であり、国が主体となって、先進的技術の導入などにより、効率的・効果的な調査を行うための支援を行うべきである。
- 「リーダー調査員」を養成するため、教育プログラムの開催回数を増やすとともに、受講しやすいよう開催場所、開催方法の見直しを行う必要がある。



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 効果的な調査を推進するための支援システムの構築

- ・ AIシステムを導入した調査時の効果的な助言、調査後の効率的なレポート作成などを支援する「調査支援システム」の構築を行うこと。
- ・ 全国の調査データを集約し、各自治体の調査時に活用できるよう整備すること。

提言② GMP教育プログラムの見直し

- ・ 国が講師（ベテラン調査員）を派遣することで、本県など事業所が多く現場での実地研修環境が整った地方でも教育プログラムを開催すること。
- ・ 研修期間の短縮等につながるeラーニングやサテライト研修など、地方でも受講しやすい内容とすること。

将来像

国際競争に勝ち抜く高品質な医薬品の供給を実現！